

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 環境学習ポータルサイト運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境企画課 環境企画係 電話番号：058-272-1111(内 2696)

E-mail：c11265@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,970千円(前年度予算額：8,900千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,900	0	0	0	0	0	8,900	0	0
要求額	1,970	0	0	0	0	0	1,970	0	0
決定額	1,970	0	0	0	0	0	1,970	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

第6次岐阜県環境基本計画の基本方針において、「未来につなぐ人づくり」を掲げており、県民の生活が環境にやさしいスタイルに変容し定着するよう、環境保全意識の醸成を図るとともに、環境学習支援の機能強化を行う必要がある。

また、「環境教育等促進法」において、環境学習を効果的に進めるには、企業や団体など様々な主体が連携し、環境と社会や経済のつながりについて体験活動を通じて理解を深めることが重要とされている。

(2) 事業内容

令和3年度に構築した環境学習ポータルサイトについて、運用・保守を継続する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民の環境保全意識の向上を目指すための事業であるため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	36	業務旅費
需用費	48	消耗品費
役務費	48	通信費
委託料	1,838	環境学習ポータルサイト運用・保守等委託
合計	1,970	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第6次岐阜県環境基本計画

基本施策5 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

(1) 多様な主体間の連携による人づくり

(環境学習支援の機能強化)

(2) 後年度の財政負担

環境学習ポータルサイトの運営・保守について、令和3年度から令和7年度まで、5年間の債務負担

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 環境学習ポータルサイトを効果的に活用していくことで、県民、特に次代を担う子どもの環境保全意識を醸成し、活動を活性化させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
ポータルサイトの 閲覧回数			0.4万回	5万回	20万回	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>脱炭素化やSDGsに対する意識の高まりを受け、環境に関する専門的な知識や経験を有する企業や団体など様々な主体が連携し、環境学習の場を提供することが必要である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新たな企業や団体などの確保 環境教育の担い手の知識や指導技能の向上</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 持続可能な社会づくりのため、県民、学校等が取り組む環境学習・教育への支援を今後も継続的に推進していく必要がある。 今後、本事業が一層活用されるよう、プログラムの拡充や広報周知により、活用の幅を広げていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>清流の国ぎふ環境教育推進事業 【環境企画課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	<p>環境教育推進員や環境学習コーディネーターとの連携により、県民の主体的な学びを継続的に支援することができる。</p>